

前払金保証工事から見た東日本の

# 公共工事の動向


(令和2年3月)

## CONTENTS

<b>I. 全般の状況</b>	
1. 3月単月	1
2. 4月～3月累計	2
<b>II. 発注者別状況</b>	
1. 3月単月	3
2. 4月～3月累計	4
<b>III. 工事場所別状況</b>	
1. 3月単月	5
2. 4月～3月累計	6
<b>参考資料</b>	
1 工事場所別状況(詳細版)	7
2 請負金額階層別状況	8
3 資本金階層別状況	9
4 工事種類別状況	10
5 工事目的別状況	10

◆ 利用上の注意

- ・当社が前払金保証を行なった工事について集計しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行なった日(保証契約日といいます。)を基準としており、工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ(概ね半月以内)が発生する場合があります。
- ・発注者区分の「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等が含まれます。

 東日本建設業保証株式会社

お問い合わせ先:業務部業務サービス課

電話 03-3552-7528/FAX 03-3552-7539

# I. 全般の状況

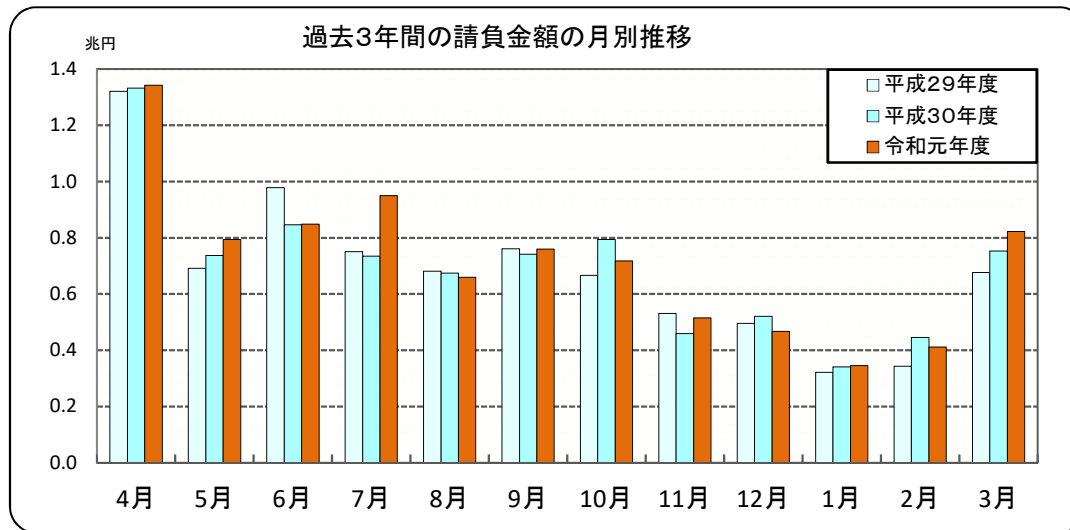
## 1. 3月単月

### 請負金額が順調な増加

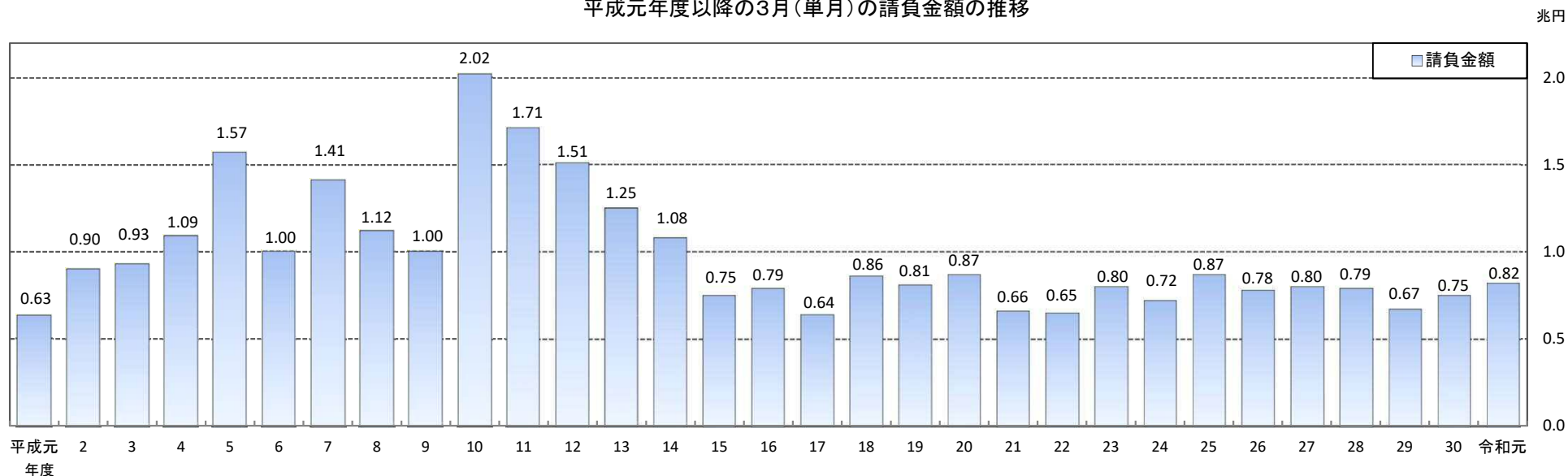
(金額単位:億円)

	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
件 数	10,172	8,733	1,439	16.5%
請負金額	8,218	7,530	687	9.1%
保証金額	3,113	2,770	343	12.4%

当月の取扱は、件数が前年同月比+16.5%の10,172件、請負金額が+9.1%の8,218億円となった。



平成元年度以降の3月(単月)の請負金額の推移

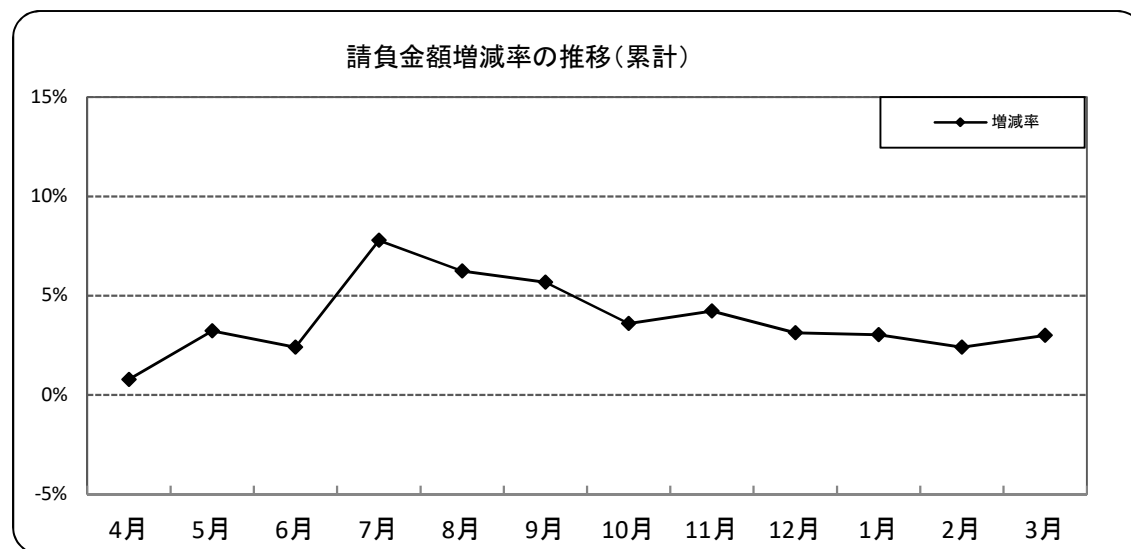


## 2. 4月～3月累計 請負金額が若干の増加

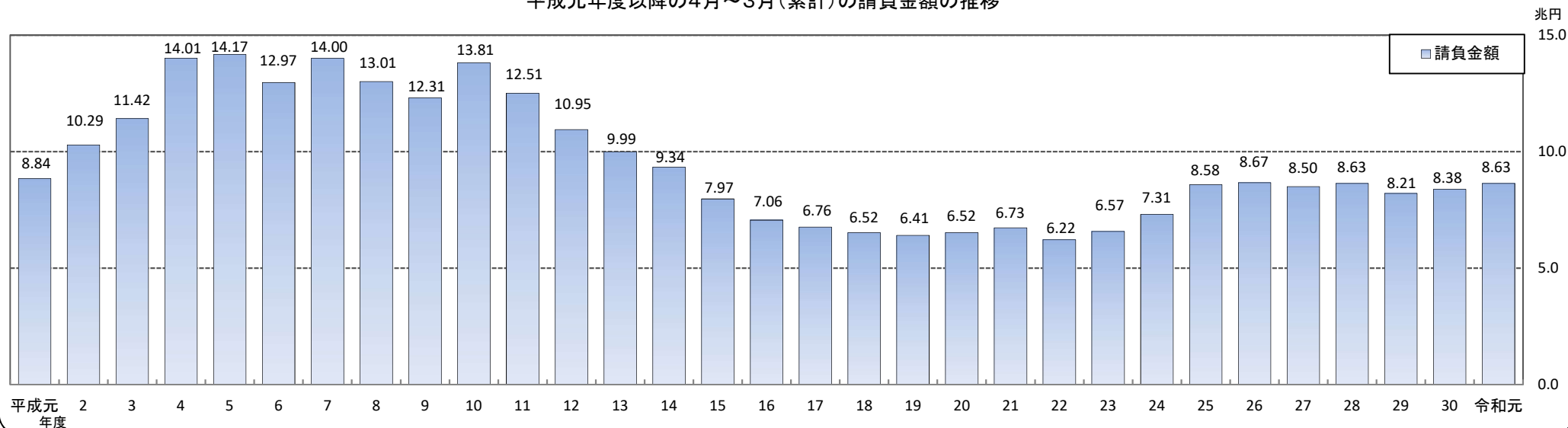
(金額単位:億円)

	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
件 数	136,050	134,638	1,412	1.0%
請負金額	86,343	83,828	2,515	3.0%
保証金額	33,738	32,473	1,265	3.9%

3月までの取扱は、件数が前年同期比+1.0%の136,050件、請負金額が+3.0%の8兆6,343億円となった。



平成元年度以降の4月～3月(累計)の請負金額の推移



## Ⅱ. 発注者別状況

### 1. 3月単月

#### 独立行政法人等で著しい増加

(金額単位: 億円)

発注者	区分		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	令和元年度	平成30年度				
国	1,460	1,724	-263	-15.3%	最高裁判所(20)	国土交通省(-195) 防衛省(-41)
独立行政法人等	1,212	759	453	59.8%	中日本高速道路(132) 日本銀行(126)	首都高速道路(-24)
都道府県	2,995	2,700	294	10.9%	岐阜(80) 愛知(67)	東京(-142) 石川(-21)
市区町村	2,091	1,813	278	15.3%	東京(197) 福島(64)	千葉(-74) 愛知(-38)
地方公社	78	57	20	35.9%	神奈川県住宅供給公社(22)	
その他	379	475	-95	-20.2%		日本下水道事業団(-122)
合計	8,218	7,530	687	9.1%		

その他で大幅な減少、国で2桁の減少となったものの、独立行政法人等、地方公社で著しい増加、都道府県、市区町村でも2桁の増加となったため、全体としても+9.1%の増加となった。

#### (A) 国

最高裁判所などで増加したものの、国土交通省、防衛省などで減少した。  
国土交通省は関東地方整備局(-442億円)などで、防衛省は南関東防衛局(-33億円)などで減少した。

#### (B) 独立行政法人等

首都高速道路などで減少したものの、中日本高速道路、日本銀行などで増加した。

#### (C) 都道府県

東京、石川などで減少したものの、岐阜、愛知などで増加した。

#### (D) 市区町村

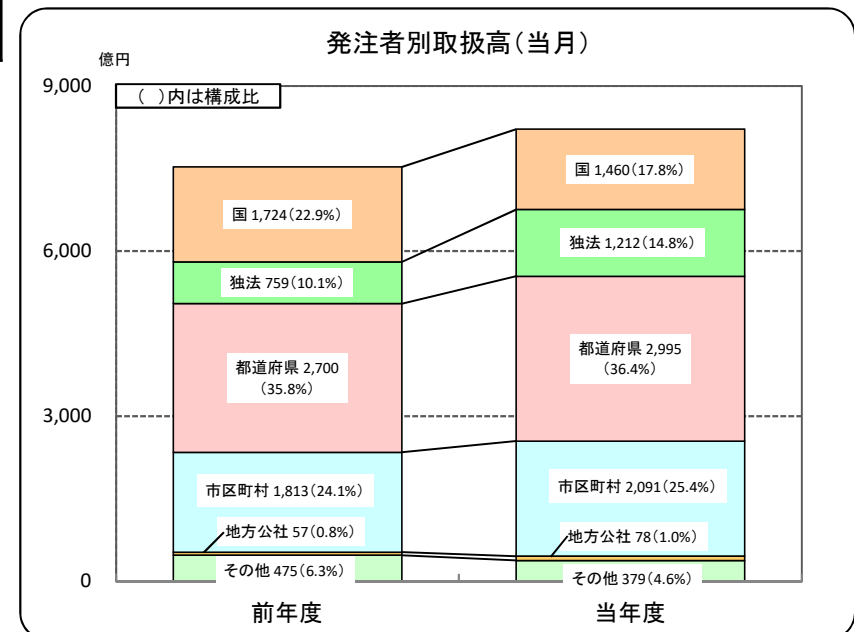
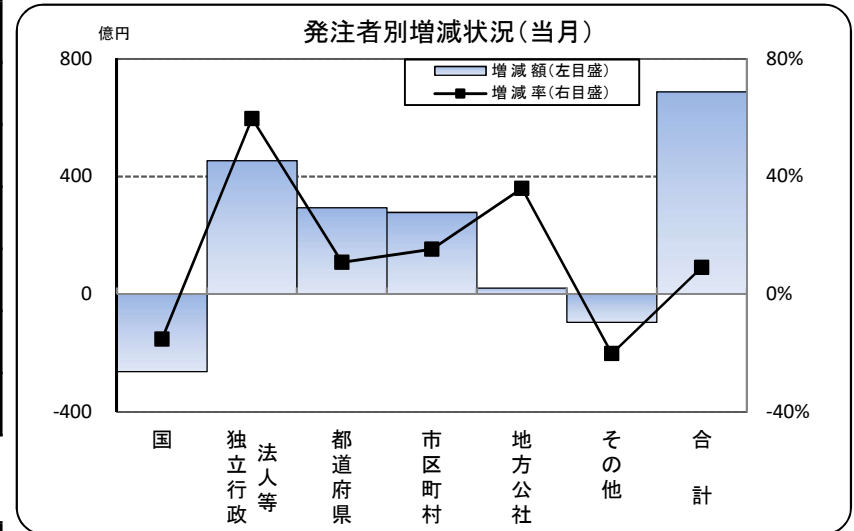
千葉、愛知などで減少したものの、東京、福島などで増加した。  
東京は中野区(+158億円)などで、福島は飯館村(+22億円)などで増加した。

#### (E) 地方公社

神奈川県住宅供給公社などで増加した。

#### (F) その他

日本下水道事業団などで減少した。



## 2. 4月～3月累計 市区町村で堅調な増加

(金額単位: 億円)

発注者	区分		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	令和元年度	平成30年度				
国	12,698	12,351	347	2.8%	国土交通省(681) 最高裁判所(93)	環境省(-488)
独立行政法人等	10,927	10,720	207	1.9%	中日本高速道路(344) 国立大学法人(296)	都市再生機構(-209) 日本中央競馬会(-191)
都道府県	26,747	26,321	425	1.6%	長野(236) 千葉(205)	東京(-844) 宮城(-346)
市区町村	30,560	29,004	1,556	5.4%	神奈川(354) 東京(332)	三重(-207) 岩手(-175)
地方公社	1,041	940	101	10.8%	東京都住宅供給公社(78)	
その他	4,367	4,491	-123	-2.7%	泉町1丁目北地区市街地再開発組合(177)	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(-539)
合計	86,343	83,828	2,515	3.0%		

その他で若干の減少となったものの、地方公社で2桁の増加、市区町村で堅調な増加、国で若干の増加、独立行政法人等、都道府県でも微増となったため、全体としても+3.0%の増加となった。

### (A) 国

環境省などで減少したものの、国土交通省、最高裁判所などで増加した。  
国土交通省は中部地方整備局(+487億円)などで増加した。

### (B) 独立行政法人等

都市再生機構、JRAなどで減少したものの、中日本高速道路、国立大学法人などで増加した。

### (C) 都道府県

東京、宮城などで減少したものの、長野、千葉などで増加した。

### (D) 市区町村

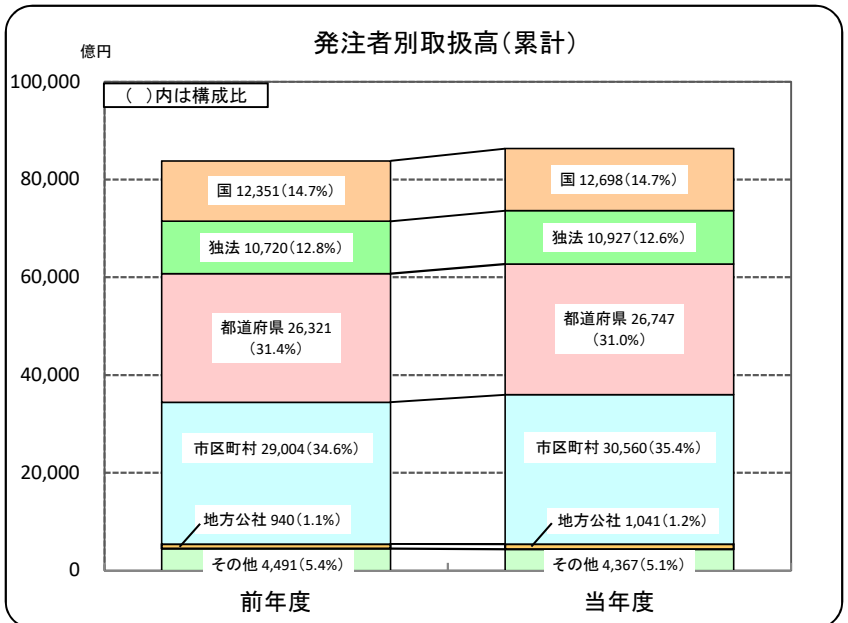
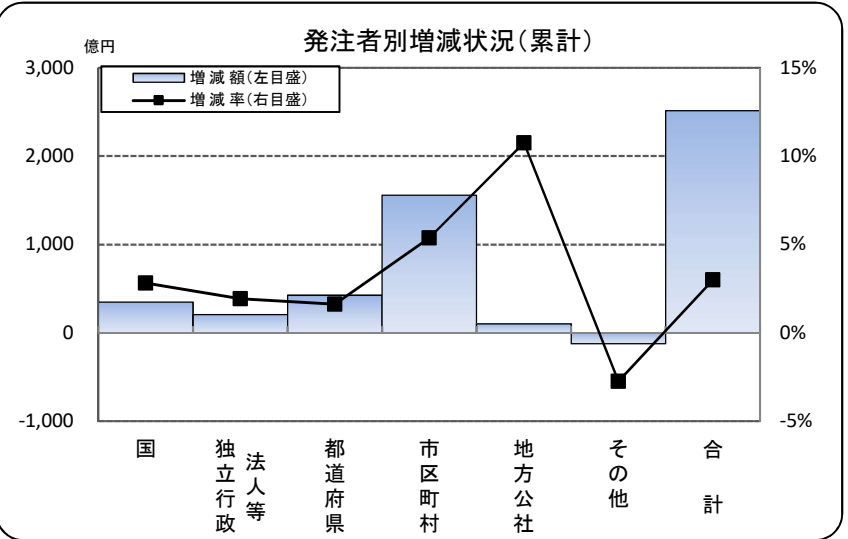
三重、岩手などで減少したものの、神奈川、東京などで増加した。  
神奈川は川崎市(+191億円)などで、東京は立川市(+158億円)などで増加した。

### (E) 地方公社

東京都住宅供給公社などで増加した。

### (F) その他

泉町1丁目北地区市街地再開発組合などで増加したものの、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会などで減少した。



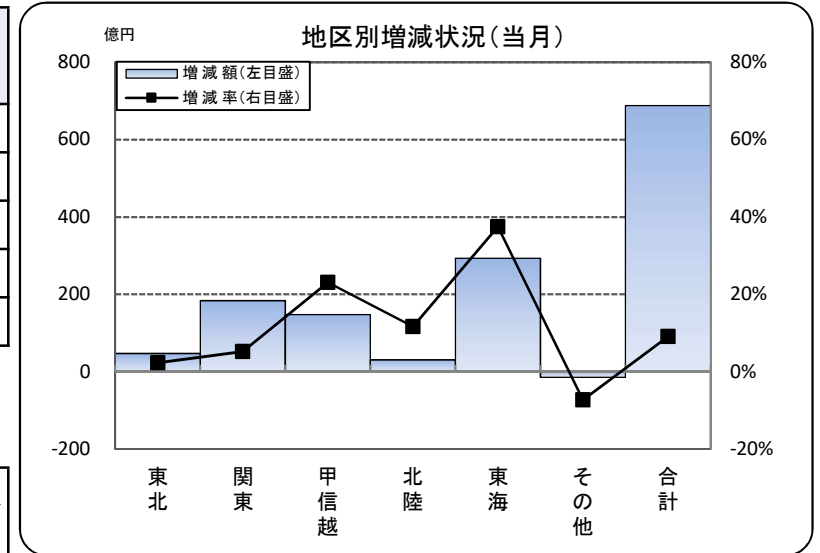
### Ⅲ. 工事場所別状況

#### 1. 3月単月 東海で著しい増加

(金額単位: 億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和元年度	平成30年度								
東北	2,136	2,088	47	2.3%	岩手(58)	福島(42)	4	宮城(-101)	青森(-5)	2
関東	3,749	3,565	183	5.2%	埼玉(138)	東京(105)	6	神奈川(-206)		1
甲信越	784	637	147	23.1%	長野(163)	新潟(1)	2	山梨(-17)		1
北陸	291	260	30	11.7%	福井(40)	富山(34)	2	石川(-44)		1
東海	1,076	782	293	37.5%	岐阜(111)	三重(67)	4			0
その他	181	195	-14	-7.3%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	8,218	7,530	687	9.1%						

東海で著しい増加、甲信越で大幅な増加、北陸で2桁の増加、関東で堅調な増加、東北でも若干の増加となったため、全体としても+9.1%の増加となった。



#### (A) 東北地区

宮城、青森で減少したものの、岩手、福島などで増加した。  
岩手は独立行政法人等(+47億円)などで、福島は市町村(+64億円)などで増加した。

#### (B) 関東地区

神奈川で減少したものの、埼玉、東京などで増加した。  
埼玉は県(+67億円)などで、東京は独立行政法人等(+238億円)などで増加した。

#### (C) 甲信越地区

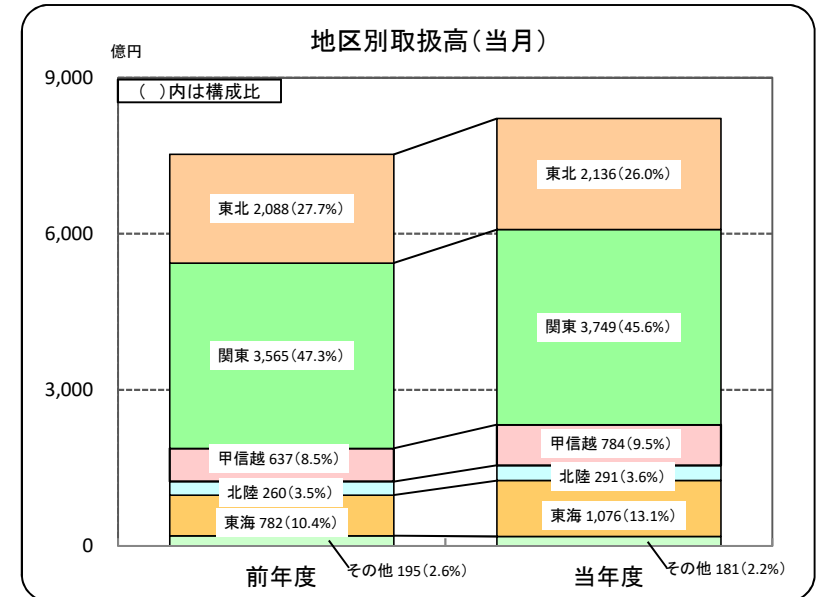
山梨で減少したものの、長野、新潟で増加した。  
長野は県(+52億円)などで、新潟は市町村(+10億円)などで増加した。

#### (D) 北陸地区

石川で減少したものの、福井、富山で増加した。  
福井は国(+27億円)などで、富山も国(+20億円)などで増加した。

#### (E) 東海地区

全ての県で増加した。  
岐阜は県(+80億円)などで、三重は国(+57億円)などで増加した。

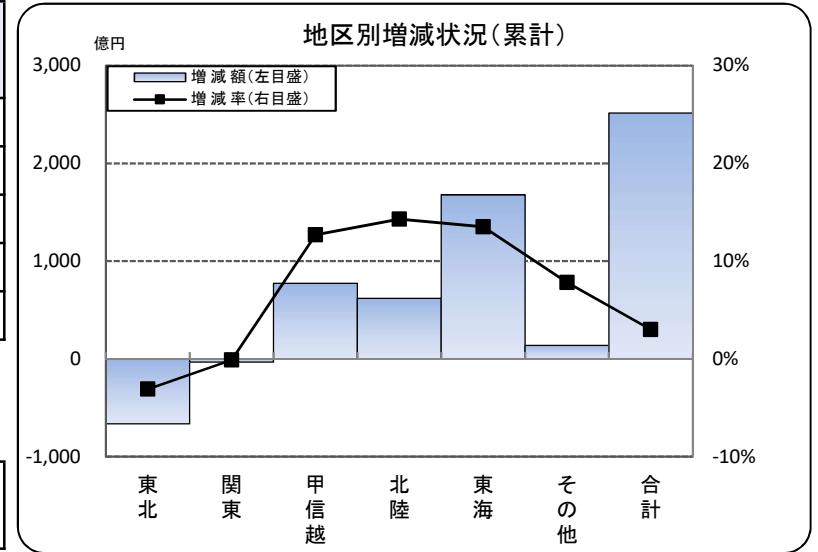


## 2. 4月～3月累計 東海で2桁の増加

(金額単位: 億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和元年度	平成30年度								
東北	20,524	21,187	-662	-3.1%	山形(312)	青森(233)	4	岩手(-852)	宮城(-523)	2
関東	37,981	38,013	-32	-0.1%	栃木(314)	茨城(300)	4	東京(-930)	神奈川(-238)	3
甲信越	6,883	6,109	774	12.7%	長野(428)	新潟(262)	3			0
北陸	4,934	4,315	618	14.3%	福井(379)	富山(204)	3			0
東海	14,114	12,435	1,678	13.5%	静岡(897)	愛知(768)	3	三重(-420)		1
その他	1,906	1,767	138	7.8%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	86,343	83,828	2,515	3.0%						

東北で若干の減少、関東で微減となったものの、甲信越、北陸、東海で2桁の増加となったため、全体としても+3.0%の増加となった。



### (A) 東北地区

山形、青森などで増加したものの、岩手、宮城で減少した。  
岩手は国(-289億円)などで、宮城は県(-346億円)などで減少した。

### (B) 関東地区

栃木、茨城などで増加したものの、東京、神奈川などで減少した。  
東京は都(-961億円)などで、神奈川は国(-308億円)などで減少した。

### (C) 甲信越地区

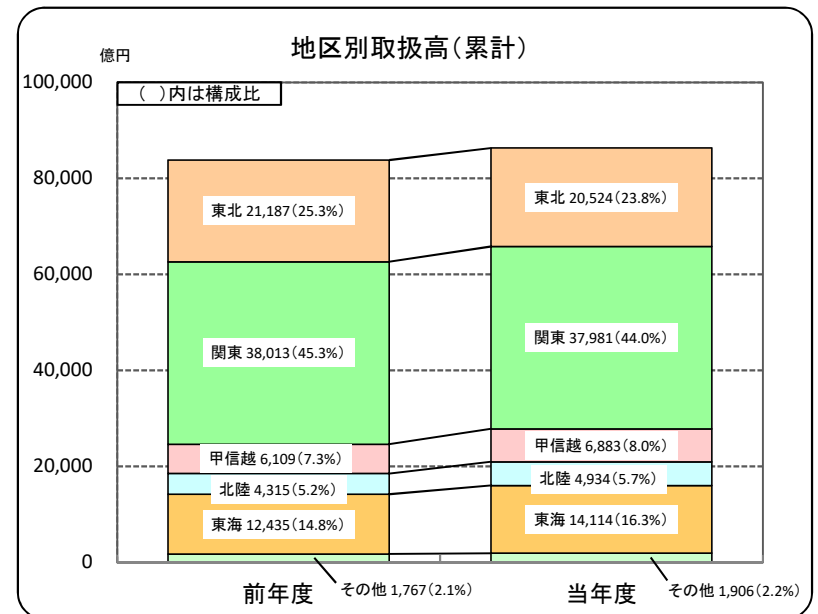
全ての県で増加した。  
長野は県(+235億円)などで、新潟は国(+165億円)などで増加した。

### (D) 北陸地区

全ての県で増加した。  
福井は国(+140億円)などで、富山は独立行政法人等(+82億円)などで増加した。

### (E) 東海地区

三重で減少したものの、静岡、愛知などで増加した。  
静岡は独立行政法人等(+366億円)などで、愛知は国(+261億円)などで増加した。



# 参考1 工事場所別状況（詳細版）

（金額単位：億円）

区分 工事場所		請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
		令和元年度 (3月単月)	平成30年度 (3月単月)			令和元年度 (4月～3月累計)	平成30年度 (4月～3月累計)		
東 北	青森	75	80	-5	-6.3%	1,815	1,582	233	14.8%
	岩手	403	344	58	17.0%	3,534	4,386	-852	-19.4%
	宮城	613	714	-101	-14.2%	5,090	5,613	-523	-9.3%
	秋田	190	179	10	6.0%	1,711	1,549	161	10.4%
	山形	205	164	41	25.0%	2,034	1,721	312	18.2%
	福島	648	605	42	7.1%	6,338	6,332	5	0.1%
関 東	茨城	366	344	22	6.5%	3,613	3,312	300	9.1%
	栃木	119	70	49	70.8%	1,959	1,644	314	19.1%
	群馬	221	193	27	14.4%	2,344	2,045	299	14.6%
	埼玉	299	160	138	86.3%	3,968	3,733	235	6.3%
	千葉	324	278	46	16.7%	3,753	3,767	-13	-0.4%
	東京	1,784	1,679	105	6.3%	15,611	16,542	-930	-5.6%
甲 信 越	神奈川	633	839	-206	-24.6%	6,729	6,968	-238	-3.4%
	山梨	133	150	-17	-11.7%	1,438	1,355	83	6.2%
	長野	261	97	163	167.3%	2,085	1,656	428	25.8%
北 陸	新潟	390	388	1	0.4%	3,359	3,097	262	8.5%
	富山	120	85	34	40.7%	1,268	1,063	204	19.2%
	石川	35	80	-44	-55.4%	1,884	1,850	34	1.8%
東 海	福井	134	94	40	42.7%	1,781	1,401	379	27.1%
	静岡	211	144	66	46.0%	4,073	3,175	897	28.3%
	愛知	461	414	47	11.4%	5,727	4,959	768	15.5%
	岐阜	229	117	111	94.7%	2,537	2,105	432	20.5%
そ の 他	三重	173	105	67	64.2%	1,775	2,195	-420	-19.1%
	合計	8,218	7,530	687	9.1%	86,343	83,828	2,515	3.0%



## 参考2 請負金額階層別狀況

### 1. 3月単月

(金額単位:億円)

請負金額階層	区分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
小規模	1,000万円未満	153	1.9%	137	1.8%	15	11.4%	0.1
	2,000万円未満	296	3.6%	270	3.6%	25	9.5%	0.0
	5,000万円未満	874	10.6%	728	9.7%	145	20.0%	0.9
	小計	1,324	16.1%	1,137	15.1%	186	16.4%	1.0
中規模	1億円未満	975	11.9%	813	10.8%	161	19.9%	1.1
	2億円未満	1,185	14.4%	977	13.0%	208	21.3%	1.4
	5億円未満	1,601	19.5%	1,158	15.4%	443	38.3%	4.1
	小計	3,762	45.8%	2,949	39.2%	812	27.6%	6.6
大規模	10億円未満	702	8.6%	754	10.0%	-51	-6.9%	-1.4
	10億円以上	2,428	29.5%	2,689	35.7%	-260	-9.7%	-6.2
	小計	3,131	38.1%	3,443	45.7%	-311	-9.1%	-7.6
合計		8,218	100.0%	7,530	100.0%	687	9.1%	

### 2. 4月～3月累計

(金額単位:億円)

請負金額階層	区分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
小規模	1,000万円未満	2,471	2.8%	2,601	3.1%	-129	-5.0%	-0.3
	2,000万円未満	4,296	5.0%	4,352	5.2%	-55	-1.3%	-0.2
	5,000万円未満	10,877	12.6%	10,478	12.5%	399	3.8%	0.1
	小計	17,646	20.4%	17,432	20.8%	214	1.2%	-0.4
中規模	1億円未満	11,482	13.3%	10,353	12.3%	1,128	10.9%	1.0
	2億円未満	11,916	13.8%	10,459	12.5%	1,457	13.9%	1.3
	5億円未満	14,127	16.4%	12,582	15.0%	1,545	12.3%	1.4
	小計	37,527	43.5%	33,395	39.8%	4,131	12.4%	3.7
大規模	10億円未満	7,496	8.7%	7,694	9.2%	-197	-2.6%	-0.5
	10億円以上	23,673	27.4%	25,306	30.2%	-1,632	-6.5%	-2.8
	小計	31,170	36.1%	33,001	39.4%	-1,830	-5.5%	-3.3
合計		86,343	100.0%	83,828	100.0%	2,515	3.0%	

### 参考3 資本金階層別状況

#### 1. 3月単月

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	2,960	36.0%	2,375	31.5%	585	24.7%	4.5
	1億円未満	931	11.3%	728	9.7%	203	27.9%	1.6
	3億円未満	464	5.7%	400	5.3%	64	16.0%	0.4
	小計	4,357	53.0%	3,504	46.5%	852	24.3%	6.5
大規模	10億円未満	349	4.3%	305	4.1%	43	14.3%	0.2
	10億円以上	1,404	17.1%	1,118	14.8%	285	25.6%	2.3
	小計	1,754	21.4%	1,424	18.9%	329	23.2%	2.5
共同企業体		2,107	25.6%	2,601	34.6%	-494	-19.0%	-9.0
合計		8,218	100.0%	7,530	100.0%	687	9.1%	

#### 2. 4月～3月累計

(金額単位:億円)

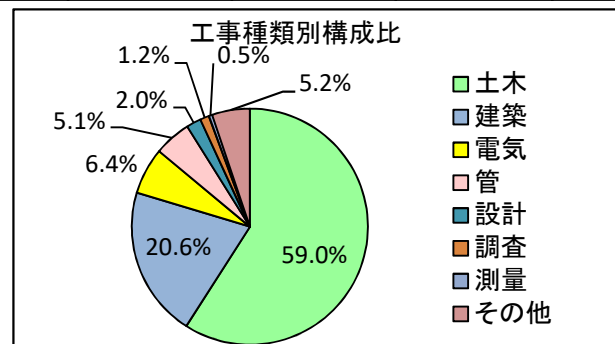
区分 資本金階層		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	32,934	38.2%	29,825	35.6%	3,108	10.4%	2.6
	1億円未満	10,046	11.6%	9,206	11.0%	839	9.1%	0.6
	3億円未満	4,246	4.9%	4,146	4.9%	99	2.4%	0.0
	小計	47,227	54.7%	43,179	51.5%	4,048	9.4%	3.2
大規模	10億円未満	2,503	2.9%	3,025	3.6%	-522	-17.3%	-0.7
	10億円以上	14,022	16.2%	14,114	16.9%	-92	-0.7%	-0.7
	小計	16,525	19.1%	17,140	20.5%	-614	-3.6%	-1.4
共同企業体		22,590	26.2%	23,508	28.0%	-917	-3.9%	-1.8
合計		86,343	100.0%	83,828	100.0%	2,515	3.0%	

## 参考4 工事種類別状況

4月～3月累計

(金額単位:億円)

区分 工事種類	請負金額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
土木	50,941	50,049	892	1.8%
建築	17,761	18,067	-305	-1.7%
電気	5,506	5,040	466	9.3%
管	4,371	3,746	624	16.7%
設計	1,746	1,634	112	6.9%
調査	1,060	1,016	43	4.3%
測量	415	345	69	20.1%
その他	4,539	3,928	611	15.6%
合計	86,343	83,828	2,515	3.0%



## 参考5 工事目的別状況

4月～3月累計

(金額単位:億円)

区分 工事目的	請負金額		増減額	増減率	
	令和元年度	平成30年度			
国土保全	治山治水	8,788	7,749	1,038	13.4%
第一次産業	農林水産	5,632	5,298	333	6.3%
産業基盤 (交通通信等)	道路	23,683	22,932	751	3.3%
	港湾空港	2,520	2,972	-451	-15.2%
	鉄道軌道	2,047	1,911	135	7.1%
	電信電話郵便	81	169	-88	-52.1%
	電気・ガス	168	202	-33	-16.5%
	小計	28,501	28,187	313	1.1%
生活基盤 (生活環境 教育等)	下水道	6,884	6,792	92	1.4%
	公園	3,584	4,944	-1,360	-27.5%
	教育	10,533	9,059	1,474	16.3%
	病院	2,627	2,509	117	4.7%
	住宅宿舎	2,959	2,675	284	10.6%
	土地造成	1,050	1,624	-573	-35.3%
	上・工業用水道	6,106	5,564	542	9.7%
	庁舎	4,141	3,840	301	7.9%
	その他	5,532	5,580	-48	-0.9%
	小計	43,421	42,591	829	1.9%
合計		86,343	83,828	2,515	3.0%

